

最前線第80回

今年は「いっせい地方選挙」「参議院選挙」が行われる。国内で何人立候補するのかわからないが、彼らの選挙演説の中で例外なく述べられるキーワードが「福祉・人権」である。「福祉・人権の〇〇」「福祉が最重点施策」と喧しい。

その結果「福祉」を最も大切にする議員たちによる議会が構成されるわけであるが、ご存知のようにその公約が実効性のあるものになるのはまれである。多くの議員たちの言い分は次のようなものである。『福祉の拡充を図るためには、環境整備が必要である。最も効果的なものが「景気の振興」である。産業構造の体力が増加することによって、その「反射的利益」として福祉の充実が図られる』というものである。

その論理の妥当性については様々な意見があると思うが、少なくとも「福祉」「人権」の大切さを否定するものではない。一方、「福祉」「人権」について、否定的・差別的な意見をすこしでも述べると、間髪をいれず叩かれる。

石原都知事が重症心身障害児に対して述べた「こういう人にも人格があるのか？」発言。最近では柳原厚生労働大臣が後援会の講演で述べた「女は産む機械」発言。いずれもマスコミや良識派と呼ばれる有識者により「いかに、福祉意識・人権意識の欠如した発言であるか」と、叩かれる。この攻撃に対して発言者は抗弁する余地がほとんど無いのである。

この社会現象はある種の危険な思想を含んでいる。どのような人間にも価値観の優先順位があり、「福祉・人権」が最優先の人生観を持っている人は一部なのである。前述の発言は、世間一般の「福祉・人権意識」からするとかなり低いレベルの発言であり「軽蔑」に値するものであることは間違いが無いが、それを公の場で発言するかしないかが問題なのである。

過去このような発言をした際、どのような事態を招いたかを学習し、それを自己の発言に反映できない「危機管理能力不足」が問われるべきなのである。国や自治体の舵取りを行うべき人間が、この程度の「危機管理能力」しか有していないことがもっとも大きな問題であり、その結果「辞任」が適切であるという論理で対応すべきだと考える。

「福祉・人権問題は聖域であり、なんびともこれを侵すべからず。」ということになると、これは福祉に名を借りた「恐怖政治」となる恐れがある。この流れが昂じると「福祉・人権」の重要性を述べるのが「逆差別」につながり、「福祉・人権」に関する議論が形骸化したものになってしまうことが危惧される。

構造改革により、福祉の概念が大きく変化している現在、福祉の議論の緒である「みなが安心して暮らせる社会づくり」を、本音で語るべき時が来ているのかもしれない。

文責:林守男